



活動概要 2022



一般財団法人自治体国際化協会
シンガポール事務所

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR :Council of Local Authorities for International Relations）は、地方自治体が取り組む地域の国際化を支援する地方自治体の共同組織で、1988年7月に設立されました。

CLAIRは、本部を東京に、海外事務所をシンガポール、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京に設置し、国内外で地域の国際化のために幅広い役割を担っています。



CLAIR シンガポール事務所

シンガポール事務所（J.CLAIR Singapore）は、1990年10月に設置され、ASEAN10か国（ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）及びインド・スリランカを所管国として様々な活動を行っています。

主な活動内容

1. ASEAN・インド・スリランカにおける日本の地方自治体の活動支援
2. 日本とASEAN・インド・スリランカとの地方自治体レベルの交流の促進
3. ASEAN・インド・スリランカとの国際交流・国際協力
4. ASEAN・インド・スリランカの地方行財政制度、各種政策の調査・情報発信



事務所体制 2022年度のスタッフは日本からの派遣職員19名と現地事務員6名の計25名です。

	人数	派遣元
所長	1	総務省
次長	1	京都府
調査役	1	兵庫県
所長補佐	14	秋田県・栃木県・小山市・東京都・大田区・富山県・長野県・愛知県・一宮市 岡山県・山口県・北九州市・宮崎県・鹿児島県
駐在員	2	長野県・熊本県
現地事務員	6	

地方自治体の海外活動支援

地方自治体関係者が ASEAN10か国及びインド・スリランカでイベント、調査、視察等の活動を行う場合に、訪問先の紹介、政府機関等へのアポイントメントの取り付け、同行、行政制度等の概要説明、資料提供等の活動支援を行っています（2021年度の支援件数は28件）。

活動支援の依頼は、「海外活動支援依頼申込書」を協会支部を経由して東京本部（企画調査課）に提出してください。詳細は、CLAIRホームページ（<http://www.clair.or.jp/j/shinsei/>）をご覧ください。

なお、2020年度及び2021年度は、コロナ禍によって出張・イベント開催等に係る制約があるなか、主に広報活動・オンライン事業への支援を展開しました。



【知事によるプロモーション in シンガポール（山口県）2019年】



【2019年度以降の主な活動支援事例】

団体名	支援内容	年度
東根市	市長によるレストランでの物産品PRイベントの運営支援（シンガポール）	2019
東京都	アジア危機管理会議（inマニラ）の運営支援（フィリピン）	
新潟県	新潟県及び燕三条地域の物産PRイベント（三条市長出席）の運営支援（シンガポール）	
愛知県	知事の東南アジア歴訪（政府要人面談等）の同行支援（インドネシア、シンガポール、ベトナム）	
神戸市	市長・ビジネスミッション・市会議員団のアーメダバード市訪問の同行支援（インド）	
山口県	知事による山口県プロモーションイベントの運営支援（シンガポール）	
北九州市	ハイフォン市との姉妹都市締結5周年記念事業（市長出席）の同行支援（ベトナム）	
宮崎市	市長によるレストランでの物産品PRイベントの運営支援（シンガポール）	2020
豊橋市	シンガポールDON DON DONKIでの豊橋産冬野菜販売フェアの支援（シンガポール）	
埼玉県	E Cサイト内の埼玉県特設ショップ「Saitama Japan Premium Shop」のPR支援（シンガポール）	2021
小山市	親子向けオンラインツアーの実施協力（シンガポール）	

観光誘致支援事業

国際旅行フェア等における観光PR

所管地域で開催される国際旅行フェア等において、JNTO等と連携しながら日本各地の観光情報を提供し、地方自治体が行き組む外国人観光客誘致活動や地域の知名度向上のための活動を支援しています。

また、来場者の問い合わせ状況等、地方自治体に有益と思われる情報をレポートしています。

【2019年度参加実績】

国際旅行フェア名称	開催国（都市）	時期
NATAS Holidays	シンガポール	8月
Japan Travel Fair 2019	マレーシア（クアラルンプール）	11月
Japan Travel Fair 2019	インドネシア（ジャカルタ）	8月
Travel Madness Expo	フィリピン（マニラ）	7月
Travel Tour Expo		2月

2020、2021年度は、新型コロナウイルスの影響により参加実績なし



【2022年2月に配信を開始した番組の様子】

アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業

新たな訪日需要の掘り起こしを行うべく、「日本のアニメや漫画、ゲームに興味がある人々」をターゲットとしたPRの場を、自治体に提供します。2021年度は、「アニメや漫画等にゆかりのある自治体の観光PR番組」を制作し、8～9月に二本、そして2022年2月に二本、AFA（Anime Festival Asia）のオンラインプラットフォーム「AFA Station TV」において配信しました。

2022年度も、AFA等において、会場またはオンラインでのPRを行う予定です。（詳細未定）

料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業

当地の料理教室と連携し、各自治体がPRを希望する食材を消費者（料理教室参加者）自らの手で調理・試食してもらい、その美味しさを実感し、食材をより身近に感じてもらうことで、その後の継続的な購入や口コミによる情報の拡散につなげ、新たな販路拡大・開拓を図る事業を実施しています。

【2021年度実績】※2022年度もタイ、シンガポールで開催予定

時期・場所	実施結果
2021年 10月 シンガポール	鳥取県、香川県、栃木県小山市 【117名参加】 メニュー：秋の天ぷらうどん、ゴボウサラダ（手作りゴマダレで）、柿パナコッタ 使用食材：【鳥取県】輝太郎[きたろう]（柿） 【香川県】讃岐うどん、だし醤油 【栃木県小山市】若採り里ごぼう（しょうゆ味、かつお味）（漬物）
2021年 11月 タイ （バンコク）	和歌山県、愛媛県、群馬県沼田市 【51名参加】 メニュー：寿司ブリトー（バター醤油ソースかスパイシーマヨネーズソースで）、梅スパークリング、マグロ漬焼きサラダ（りんごドレッシング）、りんごパフェ 使用食材：【和歌山県】生醤油、冷凍梅 【愛媛県】媛[ひめ]スマ 【群馬県沼田市】陽光（りんご）

【料理教室の様子】



料理教室には今回も多くの方にご参加いただき、近年の日本料理への高い関心を裏付ける結果となりました。使用食材も大変好評で、「また食べたい」「購入してレシピを再現したい」という声が多数寄せられました。レッスンスタジオでは、使用食材の参加自治体・団体の情報もあわせて提供したほか、シンガポールでは食材の販売も実施しました。レッスンの様子は現地メディア、インフルエンサーを通じて情報発信されました。

海外販路開拓支援事業

タイやベトナムで開催される食品展示会に参加することにより、現地市場の情勢や特徴のほか、日本の食材や物産に対する現地の反応等を情報収集し、発信していくことで、海外での販路開拓に取り組む地方自治体を支援します。

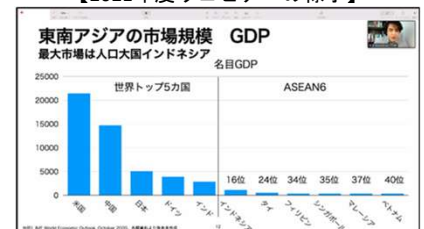
海外経済セミナー

シンガポールやASEAN各国で活躍する現地物産・観光関係企業等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催しています。自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供し、講演者や自治体相互のネットワーク形成、意見交換の場としてご活用いただけます。

【2021年度実施内容】※2022年度はハイブリット形式で開催予定

日程・場所	セミナー内容
2021年 8月25日 ウェビナー	テーマ「東南アジア市場における地域特産品の販路開拓」 ○講演 「自治体の東南アジア展開への示唆」 Kroll Associates (S) Pte. Ltd. Senior Vice President 川端 隆史 氏 ○在星企業6社による事業紹介
2021年 11月30日 ウェビナー	テーマ「東南アジアにおけるE C市場」 ○基調講演 「東南アジアにおけるE C市場概況」 VINTAGE MANAGEMENT PTE LTD 代表 安田 哲 氏 ○自治体事例紹介「シンガポールにおける販路開拓事業」 JETROシンガポール事務所(石川県 共同事務所) ディレクター 濱家大士 氏 ○市場動向① 「E Cサイトでの食品販売動向とE Cサイトを活用した現地企業との協業」 IMEI (EXIM) PTE. LTD. セールスマネージャー 菱沼貴宏 氏 ○市場動向② 「ストーリー性を持たせたE Cサイトでの商品販売方法」 Reginaa Pte. Ltd. 代表 大島佑紀 氏

【2021年度ウェビナーの様子】



各セミナーに参加した海外販路開拓に意欲のある自治体とセミナー登壇企業との個別相談会を別日に開催しました。

地域間交流促進プログラム（JIAM海外研修：自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～）

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を実施します（全国市町村国際文化研修所との共催事業）。

国際社会の状況を的確に判断し、各方面での国際業務に対応できる人材の育成だけでなく、自治体が幅広い交流を実施するための現地関係者との有益なネットワーク構築の場としてご活用いただけます。

※2022年度はシンガポールにて開催予定

【開催実績】

開催年度	開催地（都市）
2021年度	新型コロナウイルスの影響により中止
2020年度	新型コロナウイルスの影響により中止
2019年度	シンガポール マレーシア（クアラルンプール・プタリンジャヤ）
2018年度	インド（デリー・アグラ・タプカラ・ムンバイ）
2017年度	タイ（バンコク・スコタイ・アユタヤ・チョンブリ）
2016年度	シンガポール マレーシア（クアラルンプール・ジョホールバル）
2015年度	ベトナム（ハノイ・ホーチミン）
2014年度	マレーシア（クアラルンプール・ジョホールバル）
2013年度	タイ（バンコク・ピサヌローク）



【マレーシア・プタリンジャヤ市役所訪問】



【クアラルンプール旅行博の視察】



【シンガポール都市計画のブリーフィング】

海外自治体幹部交流協力セミナー

相互の地方制度等について理解を深め、人的ネットワークの構築を図ることを目的に所管国の地方自治体幹部職員を日本に招き、各国の地方行政の現状と課題について幅広く講義や視察等を行うプログラムを実施しています。

このセミナーは日本の地方自治制度について講義を行う東京セミナーと、地方自治体で視察等を行う地方交流セミナーの2部構成で行われます。2021年度は、新型コロナウイルスの影響によりオンラインで開催し、東京セミナーに加え、福島県郡山市をホストに地方交流セミナー（テーマ：SDGsに基づく未来都市の実現に向けた取り組み）を実施しました。

【参加者実績】

国名	参加者(人)				合計
	1995～2017	2018	2019	2021	
タイ	36	1	1	1	39
マレーシア	34	1	1	-	36
フィリピン	28	1	1	1	31
ベトナム	24	1	-	-	25
インドネシア	23	1	1	1	26
ラオス	21	1	1	-	23
カンボジア	18	1	1	1	21
ミャンマー	13	1	1	-	15
インド	8	1	1	1	11
シンガポール	6	-	-	-	6
ブルネイ	5	-	-	-	5
スリランカ	-	-	1	2	3
合計	216	9	9	7	241

※2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止

【2019年度のセミナーの様子】



【JNTO講義後の集合写真】



【山陽終末処理場での現場視察】



【着物の着付け体験】

地方行政セミナー

アジア諸国に対して地方自治制度の分野で協力することを目的として、日本の自治体職員や当事務所職員を派遣し、ASEAN及びインド・スリランカの地方自治体職員や地方自治関係者を対象にした両国の制度や先進事例についてのセミナーを実施しています。

地方行政活性化セミナー

所管国の関係機関と協力して、各国の地方行政制度の発展や活性化を目指すための地方行政に関するセミナーを開催します。

	開催地	連携機関	開催時期
2020年度実績	フィリピン ※オンラインにより実施	LGA（フィリピン地方自治学院）	2020年10月6日～29日
2021年度実績	インドネシア ※オンラインにより実施	NIPA（インドネシア国家行政院）	2021年10月27日
	タイ ※オンラインにより実施	DLA（タイ内務省地方自治振興局）	2021年11月17日～19日

総務省主催アジア地方行政セミナー支援

総務省が実施する地方行政セミナーにおいて、連絡調整や運営支援を行っています。

2020、2021年度は新型コロナウイルスの影響により未実施

	開催地（都市）	日程	テーマ
2019年度実績	ベトナム（ホーチミン）	2019年8月29日～30日	職員採用や人材活用、育成の優良事例
2018年度実績	ベトナム（フエ）	2018年9月10日～11日	都市部における自治体の管理の効率化について等

国際会議や大学などでの講義

国際会議や大学等に職員を派遣し、日本の地方自治全般や職員派遣元自治体の事例発表、意見交換などを行います。

	開催地	派遣先	開催時期
2021年度実績	マレーシア（オンライン開催）	マレーシア北大学	2021年9月28日
	ブルネイ（オンライン開催）	ブルネイ大学	2022年2月9日

自治体国際協力専門家派遣事業

日本の地方自治体のそれぞれの分野において蓄積したノウハウを持つ人材が有する技術や知識を有効に活用し、海外の行政機関の技術向上や人材育成に資するとともに、両者間の友好協力関係を強化するため、当協会と地方自治体が連携して地方自治体職員（退職者を含む）を専門家として派遣する事業を実施しています。



【専門家による講義の様子（フィリピン）】



【現場での指導の様子（マレーシア）】

年度	派遣国	派遣数	分野
2021	タイ	1	農業
	フィリピン	1	災害管理
2019	マレーシア	1	廃棄物処理
	フィリピン	1	観光
2018	インドネシア	1	上下水道
	フィリピン	1	景観・日本庭園
	インド	1	廃棄物管理
	タイ	1	消防・防災
2017	マレーシア	1	都市計画
	インドネシア	1	農業
	インド	1	上下水道
	タイ	1	日本語教育
	フィリピン	1	防災・文化財保全

【派遣実施分野】

消防・防災・栄養指導・観光政策・廃棄物管理・保健衛生・下水処理・社会福祉・児童福祉・図書館運営・窯業・地方自治法・選挙制度・地域特産品開発等

姉妹自治体提携・交流支援

日本とASEAN10か国及びインド・スリランカの地方自治体同士の姉妹提携は、1965年の横浜市とムンバイ（インド）を皮切りに、現在まで55件に達しています。CLAIRでは地方自治体からの希望に応じて姉妹提携・交流のあっせん等を行い、地域のニーズにあった国際交流が行われるよう支援しています。また、国内外からの姉妹提携に関する相談を受け付けています。

当該地域の地方自治体との姉妹提携にご関心がある場合は、東京本部交流親善課又は当事務所までご相談ください。

自治体の姉妹都市提携先一覧は、CLAIRホームページ（<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/>）をご覧ください。

JETプログラム

JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）では、地域において国際交流活動に従事する国際交流員（CIR）、小・中学校や高等学校で日本人教師の外国語授業の補助等に従事する外国語指導助手（ALT）、スポーツを通じた国際交流活動に従事するスポーツ国際交流員（SEA）として、参加者を全国の地方自治体や学校に配置しています。

当事務所の所管国からもこれまで多くの青年が参加しており、帰国後もJETAA（JETプログラム参加者の同窓会）会員として日本に関わるイベントで活躍しています。

【2019年度参加者数】

	ALT	CIR	SEA	合計
シンガポール	63	14	0	77
インドネシア	0	5	1	6
フィリピン	136	2	0	138
マレーシア	0	2	0	2
タイ	0	7	0	7
ベトナム	0	7	0	7
ミャンマー	0	1	0	1
インド	0	3	0	3
合計	199	41	1	241



【CIRによる異文化理解講座の様子】

2019.7.1時点

各国の地方行財政制度等の調査活動

当事務所が行った調査活動資料について、ホームページ（<http://www.clair.org.sg/j/>）にてご覧頂けます。

ASEAN及びインド等の地方行財政制度、各種政策等の調査・研究

シンガポール事務局が所管しているASEAN諸国及びインド等の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる情報を分野別にまとめ、「各国の地方自治」として情報を提供しています。

J-CLAIR SINGAPORE

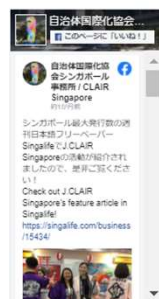


CLAIR REPORT

各国の地方行財政制度、各種政策等の最新情報など分野別にレポートを作成し、公開しています。

《テーマ例》

フィリピンの地方自治	マレーシアの地方自治
ASEANにおける観光政策～タイ・ベトナム・フィリピンにおける地方誘客を中心に～	成長著しいASEAN及びAEC（ASEAN経済共同体）の動きを捉える
「外国人技能実習制度」に関する人材送出しの現状と課題	ムスリム市場における販路開拓・拡大及び観光インバウンド誘致に向けて
ASEAN地域における自治体の国際協力活動	シンガポールにおける経済振興政策の変遷
シンガポールの移動弱者対策	シンガポールにおける歴史的建造物の保全



依頼調査への対応

日本の自治体等からの個別の依頼に基づいて調査を行っています。

各国の地方自治

クレアレポート

お問い合わせ先

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

1 Raffles Place, #30-03 One Raffles Place, Singapore 048616

TEL 65-6224-7927 FAX 65-6224-8376

E-mail info@clair.org.sg

URL <http://www.clair.org.sg/j/>

Facebook <https://www.facebook.com/clairsg/>



一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）東京本部

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6/7階

総務部（企画調査課） （海外事務所による活動支援、依頼調査、その他各種情報提供）	Tel : 03-5213-1722 Email : kikaku@clair.or.jp
JETプログラム事業部 （JETプログラムに関すること）	Tel : 03-5213-1733 Email : gyomu@clair.or.jp
交流支援部（経済交流課） （インバウンド観光・販路開拓支援、国際協力事業に関すること）	Tel : 03-5213-1726 Email : lgotp@clair.or.jp
交流支援部（交流親善課） （姉妹都市提携ほか、国際交流に関すること）	Tel : 03-5213-1723 Email : koushin@clair.or.jp
多文化共生部 （地域国際化協会ほか、多文化共生に関すること）	Tel : 03-5213-1725 Email : tabunka@clair.or.jp

情報の発信

ホームページおよびFacebookにおける情報発信

事務所ホームページ（<http://www.clair.org.sg/j/>）、Facebook（<https://www.facebook.com/clairsg/>）にて、当事務所事業、所管国の状況について情報発信を行っています。

各国概要・シンガポールの政策情報の公開

シンガポール事務所がまとめたASEAN各国及びインド等の概要をホームページにて公開しています。また、シンガポールの分野別政策（経済産業政策・観光政策・環境政策・都市開発政策等）等をそれぞれプレゼンテーション形式でまとめた資料も公開しています。

メールマガジンの配信

当事務所では、所管国の旅行フェア、日本食事情、産業振興等の様々なトピックについての最新情報を当事務所のメルマガやCLAIR東京本部が配信するメールマガジンで配信しています。CLAIRメールマガジンの購読登録は、CLAIR東京本部ホームページ（<http://www.clair.or.jp/j/mailmagazine/index.html>）、当事務所のメールマガジン購読登録は（info@clair.org.sg）で承っております。